

調査資料報

令和5年12月

特集

- 1 次世代につながる農業振興策について

お知らせ

- 1 議長会等の動き
- 2 委員会だより
- 3 図書室だより

長崎市議会事務局

目 次

◎特集1 次世代につながる農業振興策について	3
・調査の背景と目的	
・次世代につながる農業振興策に関する調査取りまとめ結果	
◎議長会等の動き	48
◎委員会だより	51
◎図書室だより	55

長崎市の人口・面積（前年との比較）

	令和5年11月1日	令和4年11月1日	増減
人 口	393,414 人	398,596 人	▲5,182 人
男	181,626 人	183,784 人	▲2,158 人
女	211,788 人	214,812 人	▲3,024 人
世帯数	186,563 世帯	186,428 世帯	135 世帯
面 積	405.69 km ²	405.86 km ²	▲0.17 km ²

※人口、世帯数については推計人口

次世代につながる農業振興策について

本特集は、長崎市を除く中核市61市のうち、同規模人口の中核市14市及び先進都市13市において、「次世代につながる農業振興策」について調査照会し、その結果を取りまとめたものです。

○調査の背景と目的

農業を取り巻く環境は、人口減少・高齢化社会やグローバル化の進行、技術革新によるデジタル化の進展など、大きく変化している。また、世界的な穀物需要の増加や原油価格等の高騰、国際情勢等の影響により、国内での農業生産や自給力向上が重要視されているとともに、農業に伴って発生する温室効果ガスの抑制など、環境にやさしい農業への取組の推進が求められている。

長崎市は、生産量日本一を誇るびわをはじめとする果樹、野菜、花き、畜産など、様々な農産物が生産されるとともに、多様な農業が営まれている。今後も引き続き、多様な農業が展開されていくためには、安定した農業経営と担い手、後継者の確保が不可欠である。

しかしながら、農林水産省が5年ごとに実施している「農林業センサス」によると、令和2年の国内における基幹的農業従事者は136万3,000人と、前回調査時（平成27年）と比べ約40万人減少（22.4%減少）し、65歳以上の階層は全体の70%を占め、49歳以下の若年層の割合は11%であった。同年に行われた食料・農林水産業・農山漁村に関する意識・意向調査では、経営継承の意向及び継承者の有無について、農業経営体の経営主である60歳代の農業者を対象に調査したところ、「経営資産のすべてまたは一部を継承する」と答えた人が全体の50.1%であり、そのうち「後継者が決まっている」と答えた人は全体の40.1%、残りの9.9%の人は、「後継者は決まっていない」という結果が出たことから、農業における担い手・後継者不足は深刻な問題であることが分かる。長崎市においても、10年前と比較すると、農家数は69.4%、農業就業人口は70.1%と大きく減少している状況であり、今後もこの傾向は続いていくものと考えられている。

長崎市では、このような農業従事者数の減少と高齢化をはじめ、耕作面積の減少による農地の遊休化、荒廃の拡大、有害鳥獣の生息区域の拡大、気象災害による露地栽培の経営の不安定性など、農業を取り巻く様々な課題に対して、今後の農業の目指すべき姿とその実現方法を示し、効果的な施策の推進を図るため、上位計画である「長崎市第五次総合計画」に基づく実践的な計画として、第二次長崎市農業振興計画「前期基本計画」を策定した。

本調査では、上記振興計画における個別施策Ⅰ「農業の生産性を高め、次世代を担う多様な経営体を育てます」において課題としている「産地の条件に適したスマート農業技術の検討」、「農業就業人口を増やすため、企業や半農半X（エックス）など多様な担い手が就農しやすい受入体制の充実」及び「新規就農者の定着のための支援体制」について、長崎市における農業の明るい未来を切り開く一助とするため、事務局において調査都市を選定し、調査を行うものである。

○設問

	ページ
<u>1 農業の概要について</u>	
問1 農業産出額	P5
問2 農業経営体数	P5
問3 認定農業者数（うち65歳以上）	P5
問4 認定新規就農者数	P7
問5 農業参入法人数	P7
問6 主要農産物	P7
<u>2 スマート農業の導入事例（市が行ったもの）について</u>	
問7 スマート農業導入に係る市独自の支援制度の有無	P9
問8 支援制度の内容	P9
問9 導入したスマート農業技術の概要（事例がある市のみ掲載）	P15
問10 市独自の支援制度がない理由と今後の予定	P19
<u>3 市独自の新規就農者の育成・定着のための支援策について</u>	
問11 新規就農者を育成・定着させるための市独自の支援制度の有無	P21
問12 支援制度の内容	
(1) 研修制度	P23
(2) 給付制度	P27
(3) 融資制度	P29
(4) 補助制度	P31
(5) その他	P35
問13 市独自の支援制度がない理由と今後の予定	P37
<u>4 異業種や企業等の農業参入について</u>	
問14 異業種や企業等の参入事例の有無	P39
問15 参入事例の概要	P39
問16 参入した企業等が抱える課題	P39
問17 異業種や企業の農業参入に係る市独自の支援制度の有無	P43
問18 支援制度の内容	P43
問19 市独自の支援制度がない理由と今後の予定	P46

1 農業の概要について

(中核市)

番号	都市名	問1 農業産出額 (億円) ※1	問2 農業経営体数 (経営体) ※2	問3 認定農業者数 (経営体) ※3	うち65歳以上 (%)
1	柏市	62.3	767	150	43
2	富山市	109.8	3,565	359	44.3
3	金沢市	68.8	1,384	241	32.3
4	岐阜市	82.4	2,121	135	41.5
5	豊田市	82.7	1,994	217	49.6
6	豊中市	1.2	69	1	100
7	東大阪市	4.3	132	2	50
8	尼崎市	3.4	118	12	33
9	西宮市	6.8	151	0	0
10	倉敷市	121.8	2,327	251	39
11	福山市	73	1,382	93	30.1
12	高松市	117	3,700	326	42.3
13	大分市	65.3	199	180	53
14	宮崎市	309.5	3,009	1,377	21

(先進市)

15	帯広市	283.2	613	620	11.7
16	弘前市	524	4,792	995	17.9
17	鹿角市	82.6	1,182	177	44.1
18	大仙市	193.9	3,951	1,150	58
19	海津市	49.9	592	106	18.8
20	本巢市	37.3	934	45	17.8
21	横浜市	121.5	1,931	265	16.6
22	舞鶴市	25.2	594	28	14.3
23	姫路市	61.8	1,650	66	19.7
24	岡山市	203.9	5,701	607	—

(先進市)

25	神崎市	39.1	433	45	34
26	熊本市	460.7	4,105	1,460	375 (経営体)
27	鹿児島市	93	969	173	36.4

(本市)

28	長崎市	84.7	986	156	45.5
----	-----	------	-----	-----	------

※1 令和3年市町村別農業産出額(推計)

※2 2020農林業センサス

※3 令和5年3月31日時点

(中核市)

番号	都市名	問4 認定新規 就農者数 (経営体) ※4	問5 農業参入 法人数 (経営体) ※4	問6 主要農産物
1	柏市	6	19	かぶ、ねぎ、ホウレンソウ、 米、いちご、なし、ブルーベリー
2	富山市	35	135	水稲
3	金沢市	14	78	すいか、水稲、さつまいも
4	岐阜市	9	43	枝豆、大根、ほうれん草
5	豊田市	22	23	米、小麦、桃、梨、すいか、白菜
6	豊中市	0	0	—
7	東大阪市	0	1	水稲、ほうれん草、トマト 他
8	尼崎市	1	3	軟弱野菜、トマト、いちご
9	西宮市	0	2	葉物野菜
10	倉敷市	43	0	水稲、白桃、ぶどう、れんこん、 ごぼう
11	福山市	20	12	肉用牛、果実(ぶどう)、米
12	高松市	41	25	米麦、ブロッコリー、かんきつ類
13	大分市	12	16	おおば、にら、ピーマン、みつば等
14	宮崎市	99	38	きゅうり、ピーマン、トマト

(先進市)

15	帯広市	1	71	馬鈴しょ、小麦、てんさい、豆類、 長いも
16	弘前市	57	88	りんご
17	鹿角市	16	0	水稲、きゅうり、りんご、桃など
18	大仙市	13	128	米、トマト、枝豆、花き等
19	海津市	18	42	米、麦、大豆
20	本巣市	7	5	かき、いちご、水稲
21	横浜市	29	44	キャベツ、だいこん、ほうれんそう、 トマト、こまつな、なし、ぶどう等
22	舞鶴市	4	7	米、万願寺甘とう (万願寺とうがらし)、舞鶴茶
23	姫路市	5	30	水稲、小麦、大豆、小豆、たまねぎ、 いちじく

(先進市)

24	岡山市	35	36	桃、ぶどう、米
25	神崎市	23	16	米、麦、大豆
26	熊本市	51	80	みかん、すいか、なす
27	鹿児島市	37	28	肉用牛、コマツナ、ホウレンソウ

(本市)

28	長崎市	27	30	びわ、いちご、アスパラガス、輪ギク、肥育牛等
----	-----	----	----	------------------------

※4 令和5年3月31日時点

2 スマート農業の導入事例（市が支援を行ったもの）について

（中核市）

番号	都市名	問7 スマート農業を導入するにあたり、市独自の支援制度（国・県の制度は除く）がありますか。	問8 支援制度の内容をご教示ください。
1	柏市	ない	—
2	富山市	ある	<p>①補助事業名：スマート農業機械導入支援事業 補助対象者：認定農業者、集落営農組織、人・農地プランに位置付けられている中心経営体 補助対象経費：スマート農業機械の導入経費 補助率：1/3以内（上限1,000千円） 令和5年度予算額：8,000千円（1,000千円×8経営体）</p> <p>②補助事業名：スマート水路普及支援事業 補助対象者：土地改良区 補助対象経費：— 補助率：市95% （ただし補助金対象事業費 上限1,000千円） 令和5年度予算額：1,254千円</p>
3	金沢市	ある	<p>補助事業名：スマート農業機械導入促進事業 補助対象者：農業協同組合 補助対象経費：現地実証試験の取組に対する補助 ・ドローンを用いた肥料・農薬散布試験 ・AI生育診断システムの試験利用（水稲、さつまいも）等 令和5年度予算額：500千円</p>
4	岐阜市	ない	—
5	豊田市	ある	<p>①補助事業名：地域施設整備事業 補助対象者：農業協同組合又は農業者の組織する団体等 補助対象経費：共同利用施設、機械等の整備に要する経費 補助率：3/10 令和5年度予算額：528万円</p> <p>②補助事業名：山間地営農等振興事業 補助対象者：農業協同組合又は農業者の組織する団体等 補助対象経費：機械、施設等整備に要する経費 補助率：1/2 令和5年度予算額：186万円（単市分）</p>

(中核市)

5	豊田市	ある	<p>③補助事業名：チャレンジ補助金 補助対象者：農業者、農業者団体等 補助対象経費： (1)温室効果ガス排出量削減等農業の環境負荷軽減に資する取組に要する経費 (2)農作業の省力化や効率化に資する農業用機械又は設備や農業技術の導入に要する経費 (3)その他農業のカーボンニュートラルの実現に資する取組に要する経費 補助率：1/2以内（上限100万円） 令和5年度予算額：250万円</p> <p>※いずれもスマート農業に特化したものではなく、通常の支援制度の中でスマート農業技術の導入に対応できる補助金である。</p>
6	豊中市	ない	—
7	東大阪市	ない	—
8	尼崎市	ない	—
9	西宮市	ない	—
10	倉敷市	ない	—
11	福山市	ある	<p>補助事業名：生産性向上支援事業 補助対象者：認定農業者、法人格を有する漁業団体 補助対象経費：スマート技術の導入費用 補助率：1/2 上限100万円/件 令和5年度予算額：300万円</p>
12	高松市	ある	<p>補助事業名：スマート農業推進事業 補助対象者：認定農業者、認定新規就農者、農地所有適格法人、集落営農組織、鳥獣被害対策実施隊員、生産者団体 補助対象経費：①農作業の省力化や農作物の高品質化等に資するスマート農業の取組に要するシステム等の導入経費 ②スマート農業の取組に要するシステム等の利用経費 補助率：補助対象経費の実支出額の合計額の1/2以内（上限50万円） 令和5年度予算額：100万円</p>

(中核市)

13	大分市	ある	<p>補助事業名：スマート農業技術等活用支援事業 補助対象者：認定農業者、認定新規就農者、営農集団 補助対象経費：生産、選別、貯蔵及び出荷に係る設備、 機械装置等の購入費又はリース料 補助率：1/2 令和5年度予算額：11,150千円</p>
14	宮崎市	ある	<p>①補助事業名：大規模稲作経営体育成事業 補助対象者：規模拡大を目指す経営体・営農集団等 補助対象経費：無人田植機、直進機能付田植機、可変施肥機付田植機、自動操舵装置、ドローンなどの、水稻栽培に資する機械 補助率：1/3以内 令和5年度予算額：5,000千円</p> <p>②補助事業名：スマート畜産促進畜舎整備支援事業 補助対象者：宮崎市畜産振興連合会 補助対象経費：分娩監視装置（カメラ、牛温恵）、その他畜産に関する生産性及び機能向上が見込まれる機械やスマート畜産に資する牛舎の新築、改築等も対象 補助率：1/3以内（設置工事費は除く） 令和5年度予算額：11,330千円</p> <p>③補助事業名：みやざきの園芸産地強化支援事業の対象 機材の一部 補助対象者：宮崎市園芸振興協議会 補助対象経費：環境測定装置、自動灌水装置等 補助率：1/3以内 令和5年度予算額：45,000千円の一部</p> <p>④補助事業名：チャレンジ！施設園芸資機材導入支援事業 補助対象者：宮崎市園芸振興協議会 補助対象経費：生産者から要望のあった省力化や生産性、品質向上に繋がる資機材 補助率：1/2以内 令和5年度予算額：4,500千円</p>

14	宮崎市	ある	<p>⑤補助事業名：ICT活用型農業生産組織強化支援事業 補助対象者：複合環境制御システムを導入している、または導入を検討している生産者等で作る団体 補助対象経費：ICT機材を導入しているもしくは導入を計画している自主研究組織が行う、生産性の向上や経営の安定、農業所得向上を目的とした研修会開催等の取組みに係る費用 補助率：定額 令和5年度予算額：500千円</p>
----	-----	----	---

(先進市)

15	帯広市	ない	—
16	弘前市	ない	—
17	鹿角市	ある	<p>補助事業名：鹿角市スマート農業推進事業補助金 補助対象者：市内に住所または主たる事務所を有する認定農業者もしくは認定新規就農者 補助対象経費：スマート農業機器等 補助率：税抜き事業費で1/2以内、補助上限50万円 1台につき20万円以上（税抜き）の対象機械 令和5年度予算額：300万円</p>
18	大仙市	ある	<p>補助事業名：【「農業と食」活性化推進事業】大仙市スマート農業導入支援事業 補助対象者：市内の認定農業者（個人・法人）、集落営農組織 補助対象経費：自動操舵トラクター、高性能田植機、高性能コンバイン、自動操舵システム、ライセンス料 補助率：1/4以内（千円未満切捨て）補助上限額1,000千円 令和5年度予算額：「農業と食」活性化推進事業費40,290千円のうち、予定額3,000千円</p>
19	海津市	ある	<p>補助事業名：スマート農業等推進対策事業 補助対象者：農地中間管理機構を通じて50アール以上の畑を新規に集積する農業団体及び認定農業者 補助対象経費：スマート機能を有し、又は作業の省力化に資する作業機械 補助率：事業費の1/3以内（作業機械1台当たり100万円を限度とする） 令和5年度予算額：500万円</p>
20	本巢市	ない	—

(先進市)

21	横浜市	ある	<p>補助事業名：スマート農業技術設備等導入支援事業補助金</p> <p>補助対象者：農業者</p> <p>補助対象経費：環境測定装置、環境制御機器等</p> <p>補助率：50%</p> <p>令和5年度予算額：350万円</p>
22	舞鶴市	ある	<p>(参考)</p> <p>舞鶴市がSDGs未来都市・SDGsモデル事業に選ばれ、その取組の一環で、モニタリング事業のひとつとして、市、KDDJ、舞鶴高専、京都府農林水産技術センターとともに「スマート農業・モニタリング事業」に取り組んでいる。</p>
23	姫路市	ある	<p>補助事業名：スマート農林水産業チャレンジ事業</p> <p>補助対象者：市内の認定農業者、認定新規就農者、集落営農組織</p> <p>補助対象経費：スマート化促進に必要な機械等の導入経費</p> <p>補助率：事業に要する経費の1/2以内（予算の範囲内）</p> <p>令和5年度予算額：15,000千円</p>
24	岡山市	ある	<p>補助事業名：スマート農業推進モデル事業</p> <p>補助対象者：岡山市内管轄の農業協同組合、岡山市内の2戸以上の農業者で組織する営農集団</p> <p>補助対象経費：①環境測定装置、②省力制御装置、③モニタリング費用</p> <p>補助率：①2/3（上限350千円） ②2/3（上限700千円） ③モニタリング費用は定額（上限30千円）</p> <p>令和5年度予算額：10,300千円</p>

(先進市)

25	神崎市	ある	補助事業名：令和5年度 神崎市スマート農業推進事業 ※単年度のみ 補助対象者：農事組合法人、集落営農組合等 補助対象経費：機械（農業用ドローン、操縦講習、リモコン草刈機、アシストスーツ）の導入費 補助率：75% 令和5年度予算額：126,500千円（国のデジタル田園都市国家構想推進交付金を活用）
26	熊本市	ある	補助事業名：夢と活力ある農業推進事業 補助対象者：農業者、認定農業者、認定新規就農者、農業協同組合、農業者が組織する団体等 補助対象経費：機械等の導入経費や、試験実施、認証取得に要する経費 補助率：1/2以内、1/3以内、定額（事業メニューによって異なる） 令和5年度予算額：43,400千円
27	鹿児島市	ある	補助事業名：スマート農業推進事業（先端機器等導入支援事業） 補助対象者：省力化・農業者団体等 補助対象経費：スマート農業機器等の導入経費 補助率：1/2以内 令和5年度予算額：1,089千円

(本市)

28	長崎市	ある	補助事業名：長崎市担い手農家支援特別対策事業費補助金（スマート農業推進事業） 補助対象者：農業者が組織する団体（受益戸数2戸以上で認定農業者又は認定新規就農者を1/3以上含む）又は農業協同組合 補助対象経費：ロボット技術又は情報通信技術（ICT）を活用した農業機械の導入経費 補助率：補助対象経費の1/2以内（上限150万円） ただし千円未満切り捨て 令和5年度予算額：1,000万円
----	-----	----	---

問9 導入したスマート農業技術の概要をご教示ください。

※事例がある都市のみ掲載

都市名	対象作物	導入機器	目的	導入時期	導入費用	導入費用に対する市の補助額	導入技術の特徴・効果	導入にあたっての課題
富山市	水稲	直進アシスト機能付きトラクター	農作業の負担軽減、農作業の効率化	令和5年10月	6,652,800円	1,000,000円	—	—
富山市	水稲	データ端末のついた水位計	人力の省力化	令和5年10月	約50万円/台	約50万円×95%＝約47.5万円	富山市センサーネットワークを活用し、安価かつ手軽にスマホなどで農業用水の遠方監視等を行うもの。水位異常時以外に現地に出向くことが不要となり、用水路転落事故の防止にも寄与する。	送信できる情報量が限られており、水位の遠方観測以上の運用はできない。(水門の遠隔操作など)
豊田市	水稲	水位センサー・給水バルブ	見回り巡回による水位確認及び調整作業の省力化	令和5年7月	528,000円	240,000円	【特徴】スマートフォンアプリで、設置圃場の水位を確認でき、給水をスマートフォンから実施することができる。 【効果】水稲作付圃場での田植え後の入水期間中における、朝夕2回の見回り巡回による水位確認及び調整作業の省力化を実現した。	・基地局の位置によって、電波が入らない場所もあるため、圃場が限定されてしまう。 ・取り外している期間に放電してしまうとソーラー電池が故障して使用できなくなるため、定期的な管理が必要となる。
福山市	水稲、露地野菜	ドローン(2件)	農業散布	令和3年	①1,048,000円 ②1,924,000円	①476,000円 ②874,000円	・自作畑の延べ農業散布面積の拡大 ・農業散布受託面積の拡大 ・自作畑防除に係る作業の軽減 ・水稲防除に係る作業の軽減 ・水稲防除の作業受託	・市内やその周辺での導入事例が少ないため機種やメーカーの比較検討が困難 ・新たな導入コストが必要となることやランニングコストが不明。
福山市	水稲	リモコン草刈機	借受水田の除草(畦畔等)	令和3年	470,800円	214,000円	・水稲栽培面積の拡大	・市内やその周辺での導入事例が少ないため機種やメーカーの比較検討が困難 ・新たな導入コストが必要となることやランニングコストが不明。
福山市	施設イチゴ	ハウス環境制御機器	ハウス内の環境制御	令和4年	2,865,500円	1,000,000円	・導入実践情報を同業種農家や施設園芸農家の参考とする。 ・県の農業技術指導所と連携して、実践の普及に協力する。	・市内やその周辺での導入事例が少ないため機種やメーカーの比較検討が困難。 ・新たな導入コストが必要となることやランニングコストが不明。
高松市	キウイフルーツ	アシストスーツ	作業効率の向上	令和5年9月	214,500円	107,000円	収穫物運搬時の腰への負担軽減	—
高松市	カーネーション	ハウス内環境モニタリングシステム	栽培管理や温度管理の効率化	令和5年7月	789,000円	394,000円	温室内の環境(温度・湿度等)をリアルタイムに可視化することができる。	通信費等のランニングコストがかかる。
高松市	キウイフルーツ	ラジコン草刈り機	圃場整備の効率化	令和5年10月	488,000円	244,000円	遠隔操作が可能であり、人や機械の入れない場所でも作業できる。	操作技術が必要。
高松市	米	水田水位センサー	品質及び収量の向上	令和3年7月	237,000円	118,000円	センサーにより水田水位を測定し、測定内容をスマートフォン等からモニタリングすることで労力を軽減できる。	周囲約1メートルに作付けできない。 盗難の恐れがある。

都市名	対象作物	導入機器	目的	導入時期	導入費用	導入費用に対する市の補助額	導入技術の特徴・効果	導入にあたっての課題
高松市	ミニトマト	農業用簿記ソフト	パソコンを使用した経営分析	令和2年9月	33,000円	16,000円	経営分析により、経営の合理化及び安定化を図ることができる。	パソコンでの作業に慣れる必要がある。
大分市	にら	換気及び炭酸ガス自動制御システム	適切な生育環境構築および省力化	令和5年2月	6,953,870円	3,000,000円	各種センサーに連動した制御装置により、遠隔地からハウス内の状況確認、換気及び炭酸ガス施用が可能になり、より適切な栽培環境構築及び省力化が可能となる。	費用が高額であること。
大分市	露地野菜	農業用ドローン	防除作業の省力化	令和5年1月	1,228,700円	614,000円	ドローンによって農薬等の散布が可能で、従来の手作業による散布に比べ省力化が可能となる。	使用できる農薬等に制限があること。
宮崎市	施設きゅうり	隔離有機培地資材PAS遠隔操作リモートシステム	収量増加、品質向上など農産物の生産力向上および省力化	令和4年	4,441,624円	2,000,000円	培地栽培では、判断を間違えると影響が大きいので、デジタル制御を活用することで、リアルタイムで画像の確認・遠隔操作が可能となり、収量安定につながる。	—
宮崎市	施設きゅうり	誰でもヒーポングロウエア局所施用設備統合環境制御盤	収量増加、品質向上など農産物の生産力向上及び省エネ、省力化	令和3年度	4,511,320円	1,035,000円	・ネボン社の加温機にヒートポンプと同等の機能を付与し、省エネ化を実現する。 ・CO2発生装置と局所施用設備を合わせて導入することで、効率的にCO2を施用する。 ・上記の設備を統合環境整備盤でまとめて制御することで、更に性能を引き出す。	—
宮崎市	施設ミニトマト	ハウス加温機「ヒートライマー」	収量増加、品質向上など農産物の生産力向上及び省エネ	令和2年度	5,784,944円	422,000円	ハウスの湿度変化が原因で発生する、ミニトマトの裂果や病気の発生など抑えるため、「ヒートライマー」を活用した加温と除湿効果により、廃棄が減り、全体の収量アップが期待される。	—
鹿角市	米	ドローン	農薬散布	令和3～4年	100万円～200万円	500,000円	農薬散布の省力化・効率化	作業受託面積の拡大が計画通りにいけるか。
鹿角市	いちご	ハウス環境モニタリングシステム（ファーム）	ほ場環境のデータ収集による数値化	令和4年	245,000円（税抜き）	122,000円	ハウスの温度管理を適切により適切に行うことができる。	—
鹿角市	米	水田水管理システム（水田farmo）	水位の遠隔操作	令和5年	4台をセットで導入 356,400円（税抜き）	162,000円	水位の遠隔モニタリングおよび開閉により、水管理における労働時間の短縮が図られた。	取水口に加工が必要。そもそも潤沢に水が来ていることが必要。
鹿角市	米	RTK基地局設置	スマート農業推進のため、市単独で基地局を庁舎屋上に設置	令和5年	約184万円	約184万円	市内の水田一円（20km）をカバーする、自動操舵を可能とするインフラを整備した。（同時稼働20ライセンス）	作業時間短縮が見込めるが、これをどのように所得向上に結び付けるか。
大崎市	農業機械作業全般	RTK基地局設置	精度の高い位置情報の取得が可能な通信環境の整備を図ることで、スマート農業機械の普及を図る。	令和5年7月	6,689,000円	6,689,000円 自主事業（市が一般財源で設置）	自動操舵等、高精度なスマート農機の活用にはRTK基地局等の補正位置情報の取得が必須であり、通常は農業者自らが基地局を設置する必要があるが、市が設置することで安価な利用負担のみでスマート農機の導入が可能となる。	スマート農機の普及、利用者増

都市名	対象作物	導入機器	目的	導入時期	導入費用	導入費用に対する市の補助額	導入技術の特徴・効果	導入にあたっての課題
横浜市	キャベツ	アシストスーツ	収穫物や肥料資材運搬時の労力負担軽減	令和4年6月	149,600円	68,000円	作業効率が高まることにより他の作業の時間確保	着脱がしにくい。
横浜市	ナシ・ブドウ	環境モニタリングシステム（露地）	データを活用した圃場分析や防除、灌水タイミングなどの対策を図る。	令和4年9月	324,500円	147,000円	畑の状態をリアルタイムで把握できることによりこまめな対応が可能となり、生産が安定し収量が増加する。	—
横浜市	トマト	チラー	水耕栽培の溶液を冷やすことにより生産物の品質を高める。	令和4年8月	1,403,600円	500,000円	溶液を冷却することによって生育期が早まることで品質の向上や果実収量増加が期待できる。	高価
横浜市	花き	細霧冷房装置	温室内にミストを噴出することで室内温度を下げる。	令和4年8月	1,559,828円	709,000円	温室内の温度を1～2度下げ、夏期の栽培品質を上げることができる。作業員の環境改善にもつながる。	高価
横浜市	イチゴ	環境測定装置（ふくごう君Ⅱ）・環境制御機器（CO2発生装置・細霧冷房）	ハウス環境の自動制御・環境制御で終了増加・品質向上	令和4年11月	7,262,470円	1,479,000円	ハウス環境の自動制御及び遠隔操作による労力負担軽減、CO2発生装置・細霧冷房装置による環境制御で終了増加・品質向上。	—
舞鶴市	万願寺甘とう	モニタリング機器、解析ソフト等	生産者毎にばらつきのある収量を、高収量生産者のハウス環境をモニタリング、収量と紐づけにより、万願寺甘とう農家のためのお手本づくりにつなげる。	令和2年4月	非公表	—	・病害アラート 病気を発生条件を解明し、一定条件で注意喚起 ・収量予測 収穫量の事前予測により販売戦略をたてる ・栽培お手本づくり 新規就農者にデータに基づく栽培指針	・費用 連携協定により無料だが、いつまで協力してもらえるか。 新たに設置するセンサーや分析の費用負担
舞鶴市	舞鶴茶	モニタリング機器、解析ソフト等	—	令和3年10月	非公表	直接執行：約800千円/年 （管理費、運営クラウド使用料等）	・取り組み始めて年数が浅く被害もあり成果はまだ出ていない。	・費用負担に見合った成果 ・大雪や水害など自然現象に弱い ・京都府茶業センターのシステムとの関係
岡山市	施設茄子、いちご	環境測定装置（アルスプラウト）8台	ハウス内環境（温度、湿度、二酸化炭素濃度等）をデータ化し、追肥や病害無虫防除などのタイミングを見える化することで、栽培管理の省力化、収量向上及び高品質生産を実現する。	令和4年12月	①1,987,172円 ③264,000円	①1,199,000円 ③240,000円	・ハウス内環境をデータ化し、優農家のモデルデータと比較することで、収量の増加、品質の向上を図る。 ・窓の自動開閉装置や、二酸化炭素自動発生装置等と連携し制御することで、農作業の省力化を図る。	環境測定装置で収集されたデータを解析する必要がある。 省力制御装置（窓の自動開閉等）の導入費が高額になるため、担い手のいない高齢農業者が導入をためらうため、進まない。
神崎市	米・麦・大豆	農業用ドローン	デジタル技術を活用し、農業効率化	令和5年度	見積り合わせ	補助対象経費の75%	—	—
神崎市	米・麦・大豆	操縦講習	デジタル技術を活用し、農業効率化	令和5年度	見積り合わせ	補助対象経費の75%	—	—
神崎市	米・麦・大豆	リモコン草刈機	デジタル技術を活用し、農業効率化	令和5年度	見積り合わせ	補助対象経費の75%	—	—
神崎市	米・麦・大豆	アシストスーツ	デジタル技術を活用し、農業効率化	令和5年度	見積り合わせ	補助対象経費の75%	—	—

都市名	対象作物	導入機器	目的	導入時期	導入費用	導入費用に対する市の補助額	導入技術の特徴・効果	導入にあたっての課題
熊本市	大豆	スマートアシストリモート搭載普通型コンバイン	作業効率の向上、作業時間の短縮、損粒軽減による品質向上	令和4年11月	7,391,000円	3,359,000円	スマートアシストは、農業機械から発信される位置情報等によって、機械の稼働状況、ほ場の作付状況・特性などが把握できる。これまで、既存コンバイン1台で対応していたため、適期収穫ができておらず品質低下を招いていた。今回導入したことで、適期収穫を行うことができ、高品質かつ安定した生産が図られた。	・導入費用が高価である。 ・機器の操作を覚え、データの活用することが困難。 ・農作業以外の手間がかかる。
熊本市	なす	環境モニタリング装置	作業時間の短縮、適期管理による品質向上・収量増加	令和4年9月	427,900円	194,000円	スマートフォンで、温度・湿度・土壌水分などの情報を確認することができ、かん水や施肥の適正管理が可能となった。また、温度等の確認のためハウスへの移動が不要となったため、作業時間の短縮につながった。	・導入費用が高価である。 ・モニタリング装置のみの導入であるため、自動閉鎖装置等と連携した制御は不可。
熊本市	水稻、小麦	農業用ドローン	作業時間の短縮、農薬散布時のリスク低減	令和4年11月	3,759,140円	1,000,000円	ドローンにおける農薬散布をすることで、防除にかかる作業時間の大幅な短縮となった。また、農薬散布時の事故や熱中症のリスク低減につながった。	・導入費用が高価である。 ・操縦には認証機関での講習受講が必要である。
鹿児島市	ダイコン、軟弱野菜、茶、ブドウなど	アシストスーツ	腰や腕にかかる負担を軽減。負担軽減に伴い作業時間短縮。軽労化により、高齢者、女性等の就労を支援	令和5年11月～導入予定	(現在補助金申請中) 令和5年度事業費: 2,179,650円	(現在補助金申請中) 令和5年度予算: 1,089,000円	人工筋肉等による荷重分散効果により、重量物の持ち上げ・下げ時に腰にかかる負担を軽減。腕のサポートに特化した製品も存在。	・装着時、動きが制限されるものもある。
長崎市	水稻	小型無人液剤散布機	ドローンを用いた防除作業の受委託を行うことで、水田面積の減少を防ぐ。	令和3年3月	2,974,642円	1,487,000円	重労働である防除作業を短時間で終えることができ、担い手の規模拡大に寄与するほか、高齢化による離農を防ぐことができる。	・導入費用が高価で、費用対効果を高めるために、一定以上の広さの作業受委託を受ける必要がある。 ・機器の操作を行える者が限られる。

(中核市)

番号	都市名	問10 市独自の支援制度がない理由や今後の予定等についてご教示ください。
1	柏市	【理由】国・県の制度を活用しているため 【今後の予定】特になし
2	富山市	—
3	金沢市	—
4	岐阜市	【今後の予定】現時点でない。
5	豊田市	—
6	豊中市	本市は全都市街化区域であり、まとまった広い農地は存在しない状況である。そのような中、農家の方からの要望もなく、市としてスマート農業を推進する効果が見込めないため、今後も市独自の助成制度を創設する予定はない。
7	東大阪市	【今後の予定】現時点でない。
8	尼崎市	【理由】農業者からの要望が少ないため。 【今後の予定】農業者からの要望があれば、制度を検討する。
9	西宮市	【理由】支援要望がないため。
10	倉敷市	【理由】農業者からの要望が少ないため。 【今後の予定】導入予定なし。
11	福山市	—
12	高松市	—
13	大分市	—
14	宮崎市	—

(先進市)

15	帯広市	【理由】JAや農業者からの要望がなく、国の制度のみで十分であるため。 【今後の予定】市独自の支援制度を創設する予定はない。
16	弘前市	令和2年度～4年度において、導入及び普及啓発等の実演会を行う場合に補助事業を実施。令和5年度もスマート農業に特化したものではないが省力化・効率化に資する機械全般を市事業の対象としている。そのほか、当市のりんご産業イノベーション実装事業（R5予算15,314千円）において、適正着果量を判定するAIアプリやりんご剪定技術の習得に向けたVR学習支援システムなどデジタル技術を活用した営農支援ツールの構築のほか、スマート農業技術のセミナーなどを開催。
17	鹿角市	—
18	大仙市	—
19	海津市	—

(先進市)

20	本巢市	県、国のスマート農業支援のメニューが充実しており、市としては、国県補助率の上乗せ支援で対応できるため。
21	横浜市	—
22	舞鶴市	—
23	姫路市	—
24	岡山市	—
25	神崎市	—
26	熊本市	—
27	鹿児島市	—

(本市)

28	長崎市	—
----	-----	---

3 市独自の新規就農者の育成・定着のための支援策について

(中核市)

番号	都市名	問11 新規就農者を育成・定着させるために、市独自の支援制度（国・県の制度は除く）がありますか。 ※「ある」と回答した市の具体的な支援策については、（1）研修制度（P23～）、（2）給付制度（P27～）、（3）融資制度（P29～）、（4）補助制度（P31～）、（5）その他（P35～）ごとに記載しています。
1	柏市	ある
2	富山市	ない
3	金沢市	ある
4	岐阜市	ない
5	豊田市	ある
5	豊田市	ある
6	豊中市	ない
7	東大阪市	ない
8	尼崎市	ない
9	西宮市	ある
10	倉敷市	ない
11	福山市	ある
12	高松市	ある
13	大分市	ある
14	宮崎市	ある
15	帯広市	ある
16	弘前市	ある
17	鹿角市	ある
18	大仙市	ない

(先進市)

19	海津市	ある
20	本巣市	ない
21	横浜市	ある
22	舞鶴市	ない
23	姫路市	ある
24	岡山市	ある
25	神崎市	ない
26	熊本市	ある
27	鹿児島市	ある

(本市)

28	長崎市	ある
----	-----	----

(中核市)

番号	都市名	問12 支援制度の内容をご教示ください。
		(1) 研修制度
1	柏市	—
2	富山市	—
3	金沢市	<p>事業名：金沢農業大学校運営費 概要：農業従事者の減少や高齢化が進む中、新たな担い手の育成を目的に、研修生に対し栽培技術や農業経営等の研修を実施（平成18年3月開校） 対象作物：野菜 場所：金沢市農業センターのほか、生産者の圃場、市場 等 期間：2年間（例：第19期生 入校R6年2月～修了R8年1月） 時間・回数：基本研修（2日/週 午前3時間 年間100日程度） 経営力向上研修（12回程度/年 木曜日午後 各回2時間程度） 里親農家研修（5日以上/品目） 上記が必修研修となり、それ以外にも選択必修研修あり（専門研修、特別研修 等）</p>
4	岐阜市	—
5	豊田市	<p>豊田市農ライフ創生センターにおいて、以下の研修コース等を運営している。</p> <p>①事業名：担い手づくりコース 概要：農家となるための研修であり、基礎的な研修から始めて次第に応用に移行していく。 対象作物：ナス、キュウリ、スイートコーン、ハクサイ、ブロッコリー、ダイコン、スイカ等 場所：四郷研修所、旭研修所 期間：3月～翌々年2月（2年間） 時間：午前9時～正午 回数：基礎教科 毎週水曜日 専門教科 四郷研修所 毎週火曜日、下山研修所 毎週土曜日</p> <p>②事業名：桃・梨専門コース※令和5年度は募集を休止 概要：桃・梨で独立できる新たな担い手を育成する。 対象作物：桃、梨 場所：農ライフ創生センター管理ほ場、里親農家ほ場 期間：2年間 ・1年目 愛知県立農業大学校、市内果樹農家のほ場で実践研修 ・2年目 親農家のほ場で実践研修</p>

(中核市)

5	豊田市	<p>③農機具貸付制度</p> <p>概要：各コースの修了生で豊田市での就農を促進し、継続的な営農活動を支援するため、農機具の貸出を行う。</p> <p>対象物：トラクター、乗用田植機、管理機、耕運機、草刈り機等</p> <p>場所：豊田市内</p> <p>期間：1日、半日単位</p> <p>時間：農ライフ創生センター稼働日</p>
6	豊中市	—
7	東大阪市	—
8	尼崎市	—
9	西宮市	—
10	倉敷市	—
11	福山市	<p>事業名：農業担い手研修</p> <p>概要：多様な担い手の育成（定年帰農，女性農業者など）</p> <p>対象作物：野菜一般</p> <p>場所：福山市園芸センター</p> <p>期間：1年間（4月から翌年3月）</p> <p>時間：1日（10時から15時）</p> <p>回数：毎週1回（水曜日）</p>
12	高松市	—
13	大分市	—
14	宮崎市	—

(先進市)

15	帯広市	—
16	弘前市	<p>事業名：農業里親研修（ひろさき農業新規参入加速化事業）</p> <p>概要：就農希望者を対象に、関係機関（市を含む）の認定を受けた里親農家による研修等を実施するとともに、市内に転入した研修生を対象に家賃の一部を支援</p> <p>対象作物：りんご等</p> <p>場所：市内の里親農家（令和5年9月時点：32農家）</p> <p>期間：お試し型の「トライアル研修」では最短1日、研修終了後の就農を目指す「里親実践研修」は1～3年</p> <p>時間・回数：トライアル研修は年間通算12日まで利用可、里親実践研修は年間1,200時間以上</p>

(先進市)

17	鹿角市	<p>事業名：新規就農者研修支援事業奨励金 概要：市内先進農家・農業法人等にて研修。申請時60歳未満の方が対象 対象作物：園芸作物（野菜、花き、果樹）、菌床しいたけ、畜産、葉たばこ及び水稻 場所：市内 期間：6～12か月 時間：午前8時30分から午後5時15分までとし、土曜日・日曜日・祝日は原則休日とする</p>
18	大仙市	—
19	海津市	—
20	本巢市	—
21	横浜市	<p>事業名：ステップアップファーマー研修 概要：研修修了後、「横浜チャレンジファーマー」に認定されると、農地を借りて就農することができる。 対象作物：露地野菜 場所：横浜市保土ヶ谷区 横浜市環境活動支援センター内 期間：1年間もしくは2年間 時間：9：30-16：00 回数：105回</p>
22	舞鶴市	—
23	姫路市	<p>事業名：若者就農サポート事業 概要：農業大学校を卒業した若者が姫路で新規就農するための仕組みづくりを確立するため、大型バスを借り上げ、各農家を視察する。 対象作物：水稻、野菜、果樹、肉牛等 場所：市内全域 期間：1年 時間：1日 回数：1回</p>
24	岡山市	<p>事業名：新規就農希望者体験研修事業 概要：岡山市内で新たに就農することを希望する者を対象に、多様な要望に応じた農業体験研修を実施し、農業への適性を知る機会や農業経営の開始に向けた構想を具体化する材料を提供するとともに、研修指導にあたる農業者及び研修実施地域の農業者との交流を通して、岡山市内での円滑な就農を促進することを目的とした事業。 対象作物：ぶどう、もも、いちご、黄ニラ、ナス、レタス、キャベツなど 場所：岡山市内の農家 期間：最長2年度間 時間：1日あたり2時間以上7時間以内 回数：最長15日間</p>
25	神崎市	—

(先進市)

26	熊本市	—
27	鹿児島市	<p>事業名：新規就農者支援対策事業 【かごしま市民農業塾】 概要：植付から収穫までの栽培管理や農業機械の操作等の実技・講義を実施し、就農に必要な基本的な知識や技術を習得するもの。 対象作物：野菜 場所：鹿児島市都市農業センター 期間：就農春期コース（3月～7月）、就農秋期コース（8月～12月） 時間：9：30～12：00 回数：各コース全13回程度</p> <p>【基礎研修】 概要：就農が現実的となってきた方に対して、営農に必要な基本的技術及び知識を習得させるため、3ヶ月間の実践研修を行うもの。 対象作物：野菜、花き 場所：鹿児島市都市農業センター 期間：3か月 時間：9：00～16：45 回数：月～金曜日（祝日は除く）</p> <p>【先進農家研修】 概要：就農が現実的となってきた方に対して、先進農家で実践的な技術や経営ノウハウを学ぶ研修を支援するもの。 対象作物：野菜、花き、果樹、茶、畜産 場所：鹿児島市内の先進農家 期間：3か月～6か月 時間：9：00～16：45 回数：月～金曜日（祝日は除く） ※時間、研修日は、先進農家と要相談</p>

(本市)

28	長崎市	<p>事業名：農業ヘルパー研修会 概要：新規就農者や農業者の手助けを行う農業ヘルパーの育成を目的とした農業研修会を開催 対象作物：野菜・花き・果樹等農作物全般 場所：長崎市農業センター及び農業者圃場 期間：5月～3月 時間：午前9時～午後4時 回数：概ね週に1回（平日40回程度）</p>
----	-----	--

(中核市)

番号	都市名	問12 支援制度の内容をご教示ください。
		(2) 給付制度
1	柏市	—
2	富山市	—
3	金沢市	—
4	岐阜市	—
5	豊田市	—
6	豊中市	—
7	東大阪市	—
8	尼崎市	—
9	西宮市	—
10	倉敷市	—
11	福山市	—
12	高松市	<p>事業名：農業経営収入安定化支援対策事業 概要：農業経営収入保険の掛け金に対する補助 給付対象者：香川県農業共済組合（就農5年目までの新規就農者の保険金へ補助する） 給付額等：掛け金の1/2（上限10万円） 令和5年度予算額：810千円</p>
13	大分市	<p>事業名：大分市ファーマーズカレッジ事業 概要：研修中（最大2年）、経営開始後（最大3年）に給付金を給付する。（国の交付金の対象とならない者） 給付対象者：研修生給付金：研修カリキュラムを受講する研修生で、就農時に60歳以下であること。 新規就農給付金：研修カリキュラムを受講又は認定農業者の経営を継承した認定農業者又は認定新規就農者。 給付額等：研修生給付金：1,200千円/年、居住支援：200千円/年 新規就農給付金：1,200千円/年 令和5年度予算額：11,200千円</p>
14	宮崎市	<p>事業名：農業後継者確保事業 概要：就職、進学等をしている農業後継者が、親元で経営を開始する場合に資金を交付する。 給付対象者：認定新規就農者または認定農業者（共同申請含む） 給付額等：100万円（就農時1回限り） 令和5年度予算額：2,600万円</p>

(先進市)

15	帯広市	—
16	弘前市	—
17	鹿角市	—
18	大仙市	—
19	海津市	—
20	本巢市	—
21	横浜市	—
22	舞鶴市	—
23	姫路市	—
24	岡山市	—
25	神崎市	—
26	熊本市	—
27	鹿児島市	—

(本市)

28	長崎市	<p>事業名：中高年新規就農者給付金</p> <p>概要：国の「農業次世代人材投資資金」の対象とならない50歳以上65歳未満の中高年新規就農者に対し、就農初期の経営安定に係る給付金を給付することで、就農意欲の喚起と就業後の定着を図る。</p> <p>給付対象者：就農時の年齢が50歳以上65歳未満で、新たに農業を開始する者</p> <p>給付額等：年間120万円/人を最長2年間給付</p> <p>※ただし、新たに10a以上の耕作放棄地の解消を行う者は、初年度のみ10a当たり5万円を加算</p> <p>令和5年度予算額：470万円</p>
----	-----	--

(中核市)

番号	都市名	問12 支援制度の内容をご教示ください。
		(3) 融資制度
1	柏市	—
2	富山市	—
3	金沢市	—
4	岐阜市	—
5	豊田市	—
6	豊中市	—
7	東大阪市	—
8	尼崎市	—
9	西宮市	—
10	倉敷市	—
11	福山市	—
12	高松市	—
13	大分市	—
14	宮崎市	—

(先進市)

15	帯広市	事業名：帯広市農林業育成資金貸付事業 概要：農林業の振興と農村地域の活性化を図り、農業者の創意工夫と農業経営の安定に資するために、事業費の90%以内で各資金の限度額まで利用可能な融資制度。 貸金の種類：メニューによって異なる 貸付限度額：メニューによって異なる 令和5年度予算額：4億9千万円
16	弘前市	—
17	鹿角市	—
18	大仙市	—
19	海津市	—
20	本巢市	—

(先進市)

21	横浜市	—
22	舞鶴市	—
23	姫路市	<p>事業名：農業近代化制度資金 概要：農業者の農業用機具、施設等の近代的整備と高度化を図るための農業近代化資金に対する利子補給。 資金の種類：農業近代化資金融通法に基づく農業近代化制度資金 貸付限度額：利子補給率 1%以内 令和5年度予算額：153千円</p>
24	岡山市	—
25	神崎市	—
26	熊本市	—
27	鹿児島市	<p>事業名：農林漁業金融事業 概要：農林漁業者が農協等から融資を受けた農林漁業振興資金について、市が利子補給を行う。 資金の種類：新規就農者支援資金 貸付限度額：1,500万円以内（就農支援資金） 令和5年度予算額：33,000円</p>

(本市)

28	長崎市	<p>事業名：長崎市農業活性化特別支援資金（新規就農者育成資金） 概要：新規就農者の初期の経営安定を図るため、JAとの連携による無利子の融資制度。（JAが融資した農業者に対し、市が利子を補助する。） 資金の種類： ①運転資金・・・貸付利率：無利子、償還期限：5年以内 ②設備等資金・・・貸付利率：無利子、償還期限：10年以内 （据置3年以内含む） 貸付限度額：1,000万円 令和5年度予算額：43万円</p>
----	-----	--

(中核市)

番号	都市名	問12 支援制度の内容をご教示ください。
1	柏市	<p>(4) 補助制度</p> <p>①事業名：柏市研修里親農家支援事業補助金 概要：受入農家が指導時間を割きながら、農業技術の指導及び就農地探しや地域の習慣など、就農に向けた調整等に奔走することになるため、営農指導や就農活動等の負担軽減と安定化を図る。 補助対象者：新規就農希望者の農業研修先及び就農の里親として受け入れる農家 補助対象経費：新規就農希望者を受け入れた農家に対する農業技術や経営手法の指導及び就農地の選定や販路などの就農活動支援に要する経費 補助率：新規就農希望者1人につき、1月当たり40,000円とする（ただし1月未満は1日当たり2,000円の額とし、20日以内とする） 補助額の上限：受入農家研修終了後、1年以内に1回とする（次年度での申請を可能とする） 令和5年度予算額：480,000円</p> <p>②事業名：柏市新規就農者支援事業補助金 概要：就農開始時に必要とする経費の軽減を図り、就農後の安定した定着を促進する 補助対象者：柏市内において新規に就農する者 補助対象経費：就農開始時に必要な以下に定める経費①家賃②農地の賃料③農業機械・施設の購入及び整備費④農業機械・施設のリース料⑤農業機械・施設の修理費⑥種苗等生産資材の購入費 補助率：対象経費の600,000円以内（1,000円未満の端数は切捨） 補助額の上限：600,000円 令和5年度予算額：1,200,000円</p>
2	富山市	—
3	金沢市	<p>①事業名：農業大学校修了生就農支援事業 概要：金沢農業大学校修了生の円滑な就農を推進するため、施設・機械の導入等初期投資に係る費用に対して支援 補助対象者：金沢農業大学校修了生 補助対象経費：農地借上、土地基盤整備、土壌改良資材、生産施設整備、農業機械整備 補助率：補助内容により異なる 補助額の上限：補助内容により異なる 令和5年度予算額：7,000千円</p> <p>②事業名：金沢市中山間地域遊休農地活用就農者支援事業 概要：中山間地域の遊休農地を活用して農業経営を始める者に対し、支援 補助対象者：同一地区において10a以上の遊休農地について5年以上の賃借権等の設定又は所有権の移転を行い、農作物の生産のため活用する者 補助対象経費：土地の賃借料、客土、暗きょ整備等の土地基盤整備費、たい肥等の土壌改良資材費、ビニールハウス等の生産施設整備費、トラクター等の農業機械整備費 補助率：補助内容により異なる 令和5年度予算額：50千円</p>

(中核市)

4	岐阜市	—
5	豊田市	<p>事業名：新規就農者就農支援事業 概要：桃梨専門コース修了生が、豊田市において新規に就農を開始した時に農業資材等の初期投資を支援する。 補助対象者：桃・梨専門コース修了生 補助対象経費：農業生産に必要な経費 補助率：1/2以内 補助額の上限：30万円 令和5年度予算額：60万円</p>
6	豊中市	—
7	東大阪市	—
8	尼崎市	—
9	西宮市	<p>事業名：西宮市農業活性化推進対策事業補助金 概要：農業に要した費用に対する補助金 補助対象者：西宮市内に居住（西宮市内に事務所が所在）する農家（又は農業者の組織する団体等） 令和5年度予算額：1,300万円</p>
10	倉敷市	—
11	福山市	<p>事業名：ふくやまブランド農産物推進事業 概要：ふくやまブランド農産物の生産拡大のため、新規栽培開始時の機械等導入経費に対する補助 補助対象者：ふくやまブランド農産物生産者団体等が実施する新規就農者等研修修了後2年以内の者 補助対象経費：ふくやまブランド農産物を新たに生産しようとする際の機械・施設等の導入経費 補助率：1/2 補助額の上限：90万円 令和5年度予算額：2,700千円</p>
12	高松市	—
13	大分市	<p>事業名：新たな担い手経営開始等支援事業 概要：新規参入者が行う栽培施設の整備や省力化機械の導入等の初期投資を支援する。 補助対象者：農業経営の開始から3年度以内の認定農業者又は認定新規就農者 補助対象経費：農産物（おおば、にら、みつば、いちご、水耕せり、パセリ又はピーマンに限る。）の生産、加工、流通、販売等に供する施設・機械その他の農業経営の開始又は改善に必要な施設・機械の取得、農地の造成、水源工事等に要する費用 補助率：1/3 補助額の上限：2,000千円 令和5年度予算額：2,000千円</p>
14	宮崎市	<p>事業名：新規就農者定着支援事業（機械導入助成） 概要：新規就農者が、経営を開始する際に必要となる農業機械の導入経費を助成する。 補助対象者：就農2年以内の認定新規就農者及び認定農業者 補助対象経費：農業経営に最低限必要となる機械の導入にかかる経費 補助率：1/3以内 補助額の上限：666千円 令和5年度予算額：14,652千円</p>

(先進市)

15	帯広市	—
16	弘前市	<p>事業名：農作業省力化・効率化対策事業 概要：農業機械の導入や荷捌き場等の整備に係る圃場のコンクリート化等のほか、農業用ハウスの整備に要する経費の一部を補助。認定新規就農者等に対しては優先枠を設け、補助率・補助上限額を優遇。 補助対象者：市内農業者等 補助対象経費：①農業機械購入費、②圃場のコンクリート化等の施工費、③農業用ハウス整備の施工費 補助率：通常1/3以内（補助上限額①③50万円、②23万円）、認定新規就農者は1/2以内（補助上限額①③100万円、②40万円） 令和5年度予算額：25,106千円</p>
17	鹿角市	—
18	大仙市	—
19	海津市	<p>事業名：海津市新規就農者支援事業 概要：農業の担い手の育成・確保を図るものであること 補助対象者： (1)市内に住所及び農業の経営基盤を置き新たに農業を開始する概ね50歳未満の者であって、現に農業経営を行う3親等以内の親族がある場合は新規経営部門への就農であること。 (2)青年等就農計画の認定を受けた認定新規就農者 (3)公的研修機関で概ね1年以上の研修を修了した者 補助対象経費： (1)農産物の生産及び加工等にかかる機械、設備の導入原材料の購入及び機械、設備の導入又は施設の設置に要する経費 (2)農地等の改良、造成又は復旧に要する経費 補助率：1/5 補助額の上限：200万円 令和5年度予算額：400万円</p>
20	本巢市	—
21	横浜市	<p>事業名：横浜市新規就農者農業経営改善支援事業 概要：営農の初期投資として必要な設備及び資材等の導入を支援 補助対象者：営農開始5年以内の認定新規就農者又は横浜チャレンジファーマー親元就農・経営継承・経営分離から5年以内の農家子弟 補助対象経費：農業経営の改善のために導入する農業用機械、生産用施設、設備、備品及び資材等 補助率：消費税を除く事業経費の50%以内 補助額の上限：補助金額の合計額300万円 令和5年度予算額：1,750万円</p>
22	舞鶴市	—
23	姫路市	<p>事業名：就農支援交付金 概要：就農促進のため、市指定の研修等の受講者を対象に、機材購入等に要する経費の一部を助成 補助対象者：林田チャレンジ農園講習付区画、ひめじ帰農塾（新規就農枠） 補助対象経費：機械の導入経費 補助率：1/2 補助額の上限：300千円 令和5年度予算額：2,700千円</p>

(先進市)

24	岡山市	<p>事業名：新規就農者サポート事業</p> <p>概要：新たに農業を始める者に対して、就農の初期投資を支援することにより、地域農業の活性化及び地方創生につなげるため、補助金を交付するもの。</p> <p>補助対象者：認定新規就農者</p> <p>補助対象経費：①経営発展支援事業、または初期投資促進事業の採択を受けた事業、②老朽化ハウス撤去費、③農地賃料、④大型特殊・けん引免許取得費</p> <p>補助率：①対象事業費の1/8、②対象事業費の3/4、または1/2、③対象事業費の1/2、④対象事業費の1/2</p> <p>補助額の上限：625千円、または1,250千円</p> <p>令和5年度予算額：5,000千円</p>
25	神崎市	—
26	熊本市	—
27	鹿児島市	<p>事業名：新規就農者支援対策事業</p> <p>概要：新規就農者の経営開始初期の経営安定を図るため、生産施設（ビニールハウス）の設置及び農業機械等の購入助成を行う。</p> <p>補助対象者：新規就農者（要件あり）</p> <p>補助対象経費：取得価格が20万円以上の農業生産に必要な施設・機械及び家畜</p> <p>補助率：4分の3以内</p> <p>補助額の上限：2,500千円</p> <p>令和5年度予算額：12,968千円</p>

(本市)

28	長崎市	<p>事業名：農業新規参入促進事業費補助金</p> <p>概要：農業に参入しようとする企業や個人に対して、生産基盤の整備の事業を対象とする補助制度</p> <p>補助対象者：農業に新規参入しようとする企業又は個人</p> <p>補助対象経費：①生産基盤整備事業（ハウス、付帯施設等）、②小規模土地基盤整備事業（圃場への進入路、農地造成・改良等）</p> <p>補助率：対象経費の2分の1以内</p> <p>補助額の上限：400万円（20万円を下限とする。）</p> <p>令和5年度予算額：2,000万円</p>
----	-----	--

(中核市)

番号	都市名	問12 支援制度の内容をご教示ください。
		(5) その他
1	柏市	—
2	富山市	—
3	金沢市	金沢農業大学校修了生が組織する「金沢農巧会」に対し、「金沢農業大学校就農支援チーム」による栽培指導等を実施（構成員：市場・生産者・農協・市等）
4	岐阜市	—
5	豊田市	—
6	豊中市	—
7	東大阪市	—
8	尼崎市	—
9	西宮市	—
10	倉敷市	—
11	福山市	青年等就農計画作成支援、就農相談などを実施。
12	高松市	—
13	大分市	—
14	宮崎市	定着支援アドバイザー活用事業：各地区で優れた営農を行っているベテラン農業者を定着支援アドバイザーとして委嘱し、新規就農者の早期の経営安定が図られるよう、アドバイザーの有する知識や技術、農業に取り組む姿勢などを伝授するとともに、経営面等についての相談を受けながら地域農業の担い手を育成する取組を平成26年度から行っている。

(先進市)

15	帯広市	—
16	弘前市	新規就農に係る相談は市で随時対応しているほか、市とJA、（公財）青森県りんご協会等の関係機関で「ひろさき農業総合支援協議会」を構築し、上記の農業里親研修のほか、初心者向けりんご研修会の開催等、人材確保に向けた取組を実施している。
17	鹿角市	—
18	大仙市	—
19	海津市	—

(先進市)

20	本巢市	—
21	横浜市	新規就農者を対象とした研修会の開催
22	舞鶴市	—
23	姫路市	<ul style="list-style-type: none"> ・ 姫路市農業振興センターの技術職員によるひめじ帰農塾（新規就農枠）や林田チャレンジ農園講習付区画での栽培講習会をはじめとした各種栽培相談対応や現地指導。 ・ 県等と連携した個別の就農相談会、就農支援セミナー、就農バスツアー、スマート農業機械実演会の開催。
24	岡山市	<p>【岡山市就農サポートセンター】</p> <p>専門の相談員（総合コーディネーター）を配置し、岡山市内で就農を考えている人に対し、就農に向けた構想へのアドバイス、青年等就農計画の作成支援、研修のコーディネート、及び各種補助金の活用支援などを行っている。</p>
25	神崎市	—
26	熊本市	<ul style="list-style-type: none"> ・ 就農・営農相談会 就農希望者や新規就農者等を対象に、県やJA等で構成するサポート体制による「就農・営農相談会」を毎月2回開催。 ・ 就農手引き書作成・配付 ・ 指導農業士等と連携した就農定着支援活動 経営等支援が必要な重点指導対象者に個別面談、巡回指導の実施。
27	鹿児島市	就農後、地域の先進農家（里親）による栽培技術や農業経営、生活相談等のアドバイスにより、就農地域で安心して農業経営を行えるよう支援する新規就農里親制度を実施（月2回訪問活動、4,000円/月、1年間）

(本市)

28	長崎市	随時、就農に向けた相談を受け付け、関係機関と協力して対応。
----	-----	-------------------------------

(中核市)

番号	都市名	問13 市独自の支援制度がない理由や今後の予定等についてご教示ください。
1	柏市	—
2	富山市	国や県の支援制度があるため。
3	金沢市	—
4	岐阜市	【理由】市の特産農産物であるいちごの研修施設が市内にあり、また市外でも県内には多様な作目について研修施設が整備されている。 また、国事業や市の上乗せ補助を含む県の補助事業により、新規就農者の初期投資および営農定着を補助するための十分な補助事業が整備されている。これらの理由から、現状、市独自の支援制度は整備していない。 【今後の予定】市況の変化等により、制度の整備を検討していく。
5	豊田市	—
6	豊中市	【理由】新規定着者を育成し、定着させるためのリソースが不足しているため。 【今後の予定】都市農地でも後継者不足の問題があり、一方で都市部で農業に携わりたいという声もお聞きするので、そのような人を取り込んで市民農園程度ではなく就農できるレベルまで育成し、農家とマッチングして定着できるような事業が将来的にできればと考えている。
7	東大阪市	【理由】特定の農業参入者を支援する制度は設けていない。 【今後の予定】現時点で予定はない。
8	尼崎市	【理由】国や県の制度のみで十分であるため。 【今後の予定】市独自の支援制度を創設する予定はない。
9	西宮市	—
10	倉敷市	【理由】園芸産地における園地確保の取組が最優先であり、農地耕作条件改善事業等を活用しての営農環境整備を重視しているため。 【今後の予定】導入予定なし。
11	福山市	—
12	高松市	【理由】国と県の制度が充実しているから。 【今後の予定】就農希望者からの要望があった場合は検討する。
13	大分市	—
14	宮崎市	—

(先進市)

15	帯広市	—
16	弘前市	—
17	鹿角市	—
18	大仙市	【理由】支援制度は無く、市が新規就農者研修施設を運営し希望者を受け入れしている。 【今後の予定】研修施設運営継続
19	海津市	—
20	本巢市	【理由】市の財政状況が厳しく、国や県の支援メニューを活用することで対応できるため。 【今後の予定】なし
21	横浜市	—
22	舞鶴市	【理由】国・京都府の事業で十分であると考えため。 【今後の予定】京都府と協調して取組を促進していく。
23	姫路市	—
24	岡山市	—
25	神崎市	—
26	熊本市	—
27	鹿児島市	—

(本市)

28	長崎市	—
----	-----	---

4 異業種や企業等の農業参入について

(中核市)

番号	都市名	問14 異業種や企業等の参入事例はありますか。	問15 参入事例がある場合、その概要をご教示ください。	問16 参入した企業等が抱える課題をご教示ください。
1	柏市	ない	—	—
2	富山市	ある	特に資料はない。	認定農業者とならない場合、国の補助制度がない。
3	金沢市	ある	参入企業：A株式会社（建設業） 平成22年から中山間地域において、水稻の栽培を開始。参入当初、一部遊休農地を水田に復元。平成27年から認定農業者。	生産コストの増加、農産物価格の低迷などの厳しい経営状況
4	岐阜市	ない	—	—
5	豊田市	ある	参入企業：株式会社杉田組（建設業） ブルーベリー栽培を2004年からはじめ、ブルーベリーの観光農園「ブルーベリーのこみち」を2008年にオープン。2011年に愛知県内第1号の6次産業化認定を受け、2012年に自社加工・直売施設「こみちのケーキ屋さん」を開業。 行動力と情熱・リサーチ力を武器に、展示会やイベント出店など積極的に参加し、人脈を構築・販路拡大につなげた。大手百貨店でのオンライン販売や学校給食での提供など、幅広い販路を確立している。	・農業知識・技術が不足している。 ・短期で結果が出ないため、長期で取り組める資本とやる気が不可欠
6	豊中市	ない	—	—
7	東大阪市	ない	—	—
8	尼崎市	ある	参入企業①：日本山村硝子株式会社（製造及び販売業） 都市農地貸借円滑化法を用いて農地貸借され、武庫地区において、2020年より高付加価値農産物（トマト）の栽培試験工場として開始。 参入企業②：株式会社JR西日本あいウィル（運輸・通信業） 都市農地貸借円滑化法を用いて農地貸借され、園田地区において、2022年より農福連携事業とし、ハンディキャップを抱える職員の活躍の場及び地域コミュニティ農園として開始。収穫した野菜を現地で直売として販売したりJR駅構内で販売している。	課題等、特に聞いていない。

(中核市)

9	西宮市	ない	—	—
10	倉敷市	ない	—	—
11	福山市	ある	2022年度末時点で異業種からの農業参入企業は12社。	<ul style="list-style-type: none"> ・栽培技術の不足等により目標収益が確保できない。 ・上記により技術の習得までの継続雇用ができず、主たる栽培者が定着しない。 ・販売先の確保が不十分のまま参入している。
12	高松市	ある	参入企業：A株式会社（建設業） 自社の建設技術を活用し、遊休農地等を整地してキウイフルーツの栽培を開始。自社で加工品開発等にも取り組んでいる。	農業経験のある人材の確保
13	大分市	ある	<ul style="list-style-type: none"> ・熊本県からの企業参入（ベビーリーフ） ・宮崎県からの企業参入（採卵鶏） 	—
14	宮崎市	ある	農業法人実態調査で把握できているもので、詳細については把握できていない。	詳細については把握できていない。

(先進市)

15	帯広市	ない	—	—
16	弘前市	ある	農産物の販売事業等を主とする企業が参入している事例がある。	企業等に限ったものではないが、初期投資や技術習得、果樹（りんご）における未収益期間の問題、労働力確保等は共通の課題であると認識。
17	鹿角市	ない	—	—
18	大仙市	ない	—	—
19	海津市	ない	—	—

(先進市)

20	本巣市	ある	<p>【岐阜トヨペット】 自動車販売会社から参入。本市では「宇津志ファーム」市内中山間地域でらっきょ、にんにくなどを栽培。</p> <p>【株式会社WAVE】 建設会社から参入。本市では「ウェイブ農産部」としてトマトなどを栽培。</p> <p>【中京実業株式会社】 建設会社から参入。本市では「有限会社中京」として水稻などを栽培。</p>	特になし
21	横浜市	ある	<p>食品製造業や建築会社やNPO法人など、様々な分野からの農業参入が見られます。また、経営作目は露地野菜が最も多く、果樹などの参入事例もある。</p>	<p>収益性が見込めず、撤退する企業がある。また、本業との調整がうまくいかず、農地が荒れてしまう事例もある。</p>
22	舞鶴市	ある	<p>・農業機械レンタル業 野菜加工会社を設立され、青果物卸、青果物包装作業、カット野菜作業などに取り組む</p> <p>・自動車整備業 自社所有地でイチゴハウス栽培に取り組む</p> <p>※いずれも農業参入時に際し、市の直接的な関わりなし</p>	<p>原材料、肥料、燃油高騰の影響は、営農継続に係る課題であると聞いている。</p>
23	姫路市	ある	<p>商工業や福祉等からの参入。</p>	<p>一定面積を借り受けたものの収益性が上がらない。(大手でも撤退した。)</p>
24	岡山市	ある	<p>把握していない。</p>	<p>把握していない。</p>
25	神崎市	ない	<p>—</p>	<p>—</p>
26	熊本市	ある	<p>参入企業：食品関連産業（麵製造業） 原材料であるソバを栽培しており、現在は別の農業法人を設立し経営をシフトして農業経営を行っている。</p> <p>参入企業：福祉関係（数団体） 障がい者の各種訓練の場として参入している。</p> <p>参入企業：農産物販売、加工業、農業資材販売（数社） 自社で生産し出荷したり加工品として販売している。</p>	<p>社内で農業を行う者が退社したり異動すると農業への意欲が無くなり撤退することがある。</p>

(先進市)

27	鹿児島市	ある	日本ガスアグリ株式会社 2017年に設立した日本ガスアグリは、ガス事業によって発生したLNG（液化天然ガス）の冷熱エネルギーを活用したエコロジックな工場によるレタスの水耕栽培に着手。徹底した衛生管理によるクリーンな栽培室での水耕栽培は、農薬を使わず安全・安心。光・温度・養分をコントロールし、季節や天候・降灰に影響されない安定生産が可能。	・ 植物工場は初期投資が大きく、ランニングコストがかかり、利益が上がらない。 ・ 建設業から農業へ参入したが、生産が安定せず撤退した事例あり。
----	------	----	--	--

(本市)

28	長崎市	ある	崎永海運株式会社（海運業） 2004年に農業特区の認定を受けた離島の高島地区において、2005年8月から高糖度トマトの栽培を開始。農業に関してはゼロからのスタートであったが、県や市の支援制度を活用しながら、独自の栽培ノウハウを確立し、近年では、年間約44 tを安定的に生産している。2013年から、個人消費者向けのブランド化や加工品の開発・販売をはじめ、現在は、インターネット販売やふるさと納税の返礼品として、販路を拡大している。	燃油の高騰により、維持管理コストの高さが課題となっている。
----	-----	----	--	-------------------------------

(中核市)

番号	都市名	問17 異業種や企業の農業参入にあたり、市独自の支援制度（国・県の制度は除く）がありますか。	問18 支援制度の内容をご教示ください。
1	柏市	ない	—
2	富山市	ある	<p>事業名：企業等農業参入支援事業 概要：農業に参入する企業へ初期設備導入や新規雇用に対する費用の一部を支援するもの。 補助対象者：農業に新規参入する企業等 補助対象経費：①農業経営に必要な農業機械や施設の導入経費 ②農業に常時従事する新規雇用者の創出に対する経費 補助率：①1/3、②定額 補助額の上限：①1,000千円/社（補助率1/3） ②県内の方：100千円/人（5人まで）、 県外移住者：200千円/人（5人） 令和5年度予算額：2,000千円</p>
3	金沢市	ある	<p>事業名：金沢市異業種新規農業参入支援事業 概要：農業振興地域の遊休農地又は放置竹林（遊休農地等）を活用して農業に参入する団体に対し、支援 補助対象者：同一地区において10a以上の遊休農地等について5年以上の賃借権等の設定し、所有権の移転を受け、又は当該遊休農地等の所有者から作業を受託し、農作物の生産のため活用する農業参入団体 補助対象経費：土地の賃借料、客土、暗きよ整備等の土地基盤整備費、伐採、除草等の竹林整備費 たい肥等の土壌改良資材費、ビニールハウス等の生産施設整備費、トラクター等の農業機械整備費 補助率：補助内容により異なる 補助額の上限：補助内容により異なる 令和5年度予算額：100千円</p>
4	岐阜市	ない	—
5	豊田市	ない	—
6	豊中市	ない	—
7	東大阪市	ない	—

(中核市)

8	尼崎市	ある	<p>事業名：都市農業活性化推進事業 概要：都市農業の活性化として、あらかじめ市の設定した補助メニューの中から、市内農業者が希望するメニューを自由に選択し、実施した内容に応じて補助金を交付する。 補助対象者：市内に住所を有する農業者又は農業者団体、または、市外居住者の場合は市内に農地を有しかつ市内に野菜を出荷している者。 補助対象経費：43,941,528円（R4申請分） 補助率：1/2、1/3、1/10と補助メニューにより設定している。 補助額の上限：一般農業者10万円/認定農業者及び認定新規就農者40万円 令和5年度予算額：7,200千円</p>
9	西宮市	ない	—
10	倉敷市	ない	—
11	福山市	ある	<p>※参入企業に対する直接の支援ではなく、参入候補地を確保するための農地所有者への協力金。</p> <p>事業名：農地利用最適化推進事業 概要：企業等の担い手が参入する地区で、農地の集積・集約化に協力して10年以上担い手に農地を貸し付ける農地所有者等に協力金を交付する事業 補助対象者：農地所有者又は耕作者 補助対象経費：— 補助率：担い手へ農地を貸し付けリタイヤする方2万円/10a、貸し付けた後に同規模の農地を確保して移転し営農を続ける場合10万円/10a 補助額の上限：30万円/人 令和5年度予算額：180万円</p>
12	高松市	ない	—
13	大分市	ない	—
14	宮崎市	ない	—

(先進市)

15	帯広市	ない	—
16	弘前市	ない	—
17	鹿角市	ない	—
18	大仙市	ない	—
19	海津市	ない	—
20	本巢市	ない	—
21	横浜市	ない	—
22	舞鶴市	ない	—

(先進市)

23	姫路市	ない	—
24	岡山市	ない	—
25	神崎市	ない	—
26	熊本市	ない	—
27	鹿児島市	ない	—

(本市)

28	長崎市	ある	<p>事業名：農業新規参入促進事業費補助金 概要：農業に参入しようとする企業や個人に対して、生産基盤の整備の事業を対象とする補助制度 補助対象者：農業に新規参入しようとする企業又は個人 補助対象経費：①生産基盤整備事業（ハウス、付帯施設等）、②小規模土地基盤整備事業（圃場への進入路、農地造成・改良等） 補助率：対象経費の1/2以内 補助額の上限：400万円（20万円を下限とする。） 令和5年度予算額：2,000万円</p>
----	-----	----	---

(中核市)

番号	都市名	問19 市独自の支援制度がない理由や今後予定等についてご教示ください。
1	柏市	【理由】支援の相談が少ないため 【今後の見込み】特になし
2	富山市	—
3	金沢市	—
4	岐阜市	【理由】国や県の支援制度があり、制度としては整備されているが、活用事例はほとんどなく、市の支援制度を新たに整備する必要がない。 【今後の見込み】市の支援制度を整備する予定はない。
5	豊田市	【理由】異業種や企業参入は、比較的資力のある企業の参入を期待するものであり、参入に際し、補助金等の支援制度は特段必要ないと捉えている。ただし農業経営体として、生産拡大する・効率化するといった目的のためには、他の農業経営体への支援と同様に補助制度等を適用することはある。 【今後の見込み】特になし。
6	豊中市	—
7	東大阪市	【理由】特定の農業参入者を支援する制度は設けていない。 【今後の見込み】現時点で予定はない。
8	尼崎市	—
9	西宮市	支援要望がないため。
10	倉敷市	【理由】基盤整備があまり進んでおらず、耕作条件が比較的厳しいことから、企業参入等の要望はほとんどないため。 【今後の見込み】導入予定なし。
11	福山市	—
12	高松市	【理由】国と県の制度が充実しているから。 【今後の見込み】要望があれば検討する。
13	大分市	【理由】県と支援協力する体制となっているから。 【今後の見込み】今後も県と協力して企業参入を支援していく。
14	宮崎市	【理由】現時点で特に要望等もないため。 【今後の見込み】必要に応じ、検討していく。

(先進市)

15	帯広市	【理由】国や県の制度のみで十分であるため。 【今後の予定】市独自の支援制度を創設する予定はない。
16	弘前市	【理由】国や県の制度も含めた新規就農支援の枠組の中で、敢えて異業種や企業の参入に特化した支援制度を設ける積極的理由に乏しい。 【今後の見込み】参入ではないが、農福連携等の他業種との連携は重要と考えており、引き続き推進していく。
17	鹿角市	【理由】現行の農業法人である程度面的にカバーできているため。 【今後の見込み】現時点では、異業種からの参入の声掛けや、こちらからの呼び込みの予定はありません。
18	大仙市	【理由】現在のところ、異業種や企業の農業参入について具体的な話が無い。 【今後の見込み】まずは農地のリース等、現行制度での営農を勧め、実行性や結果を見たうえで、拡大や事業化等、課題が生じた場合は検討したい。
19	海津市	【理由】他業種の農業参入事例がないため。 【今後の見込み】なし
20	本巢市	【理由】市の財政状況が厳しく、国や県の支援メニューを活用することで対応できるため。 【今後の見込み】なし
21	横浜市	【理由】支援制度を要しない、安定的な法人が参入することを前提としているため。 【今後の見込み】事業の効果を確認して検討していきたい。
22	舞鶴市	【理由】特に要望を聞いていないため。 【今後の見込み】特に無し。
23	姫路市	【理由】自力で参入できるだけの力がなければ定着はできない。 【今後の見込み】予定なし。
24	岡山市	【理由】異業種や企業の参入に特化した支援が必要とまで考えていないため。 【今後の見込み】支援制度創設の予定はない。
25	神崎市	—
26	熊本市	【理由】特になし 【今後の見込み】なし
27	鹿児島市	【理由】異業種や企業の農業参入にあたり、市独自の支援制度はないが、参入後、市単独の事業を活用することは可能。

(本市)

28	長崎市	—
----	-----	---

議長会等の動き

(令和5年9月～令和5年11月下旬)

会議名	中核市議会議長会第2回総会
開催月日・場所	10月23日 東京市 ベイサイドホテルアジュール竹芝
概要	<p>事務報告、国等への要望事項「新たな感染症危機に向けた保健所の体制・機能強化について」の審議が行われ、原案のとおり決定された。</p> <p>関係省庁等に対しては、役員市が要望活動を行い、地元選出国會議員への要望活動は、各市において個別に実施することを了承した。</p> <p>また、令和6年度負担金については、1市当たり5万円とすることに決定された。</p> <p>なお、令和6年度の役員選任については、会長一倉敷市、副会長一福井市・八尾市、監事一八王子市・大分市、相談役一奈良市に決定された。</p> <p>最後に、法政大学総長 廣瀬 克哉氏から「いま中核市の議会に必要なあり方とは」と題して講演が行われた。</p>

会議名	九州市議会議長会第3回理事会
開催月日・場所	10月24日 佐世保市 J A長崎西海させぼホール
概要	<p>役員補欠選任、事務報告、全国市議会議長会部会長会議等の経過報告について協議が行われ、了承又は決定された。</p> <p>各支部提出議案16件について審議が行われ、いずれも原案のとおり決定された。</p> <p>11月9日に東京都で開催される全国市議会議長会第115回評議員会に、九州部会から「特別支援学級の増設・開設への補助金の財政支援について」及び「九州における高速交通網等の整備促進について」の2議案を正議案とし、「地域医療の充実強化並びに自治体病院や公的病院の医師確保対策及び財政支援措置について」を予備議案として提出することに決定された。</p> <p>次回理事会については、阿蘇市で開催することに決定された。</p> <p>令和6年度九州市議会議長会の各市負担金については、新型コロナ</p>

ナウイルス感染症の感染拡大に伴い、対面での会議を開催できなかった時期においては、負担金を徴収しない等の措置を取っていたが、現在、年間を通して会議が通常開催されているため、令和2年度以前の負担金割合に戻すことに決定された。

令和6年度「社会的な孤独・孤立問題に関する特別委員会」委員候補の推薦等について、原案のとおり決定された。

会 議 名 九州市議会議長会支部長・相談役会議
開催月日・場所 11月8日 東京都 都市センターホテル
概 要 第3回理事会で決定した16件の要望事項に係る実行運動について協議した。関係省庁及び各政党に対する要望活動については、会長市に一任し、九州各県選出の国会議員への要望活動は各支部で行うことについて了承した。

全国市議会議長会第115回評議員会への提出議案については、「特別支援学級の増設・開設への補助金等の財政支援について（行橋市説明）」及び「九州における高速交通網等の整備促進について（五島市説明）」の2題とすることを確認し、了承した。

会 議 名 全国市議会議長会第233回理事会・第115回評議員会合同会議
開催月日・場所 11月9日 東京都 都市センターホテル
概 要 一般事務報告及び地方行政委員会等の各委員会報告が了承された後、議案審議が行われた。会長提出議案5件（「多様な人材の市議会への参画促進に関する決議（案）」、「ポストコロナを展望した地方行財政の充実に関する決議（案）」、「感染防止拡大と社会経済活動の両立に関する決議（案）」、「頻発・激甚化する大規模災害等からの防災・減災対策及び復旧・復興対策等に関する決議（案）」、「東日本大震災からの復旧・復興に関する決議（案）」）及び部会提出議案18件について、原案のとおり決定され、関係機関に要望することに決定された。

令和4年度本会各会計決算、令和6年度本会一般会計予算の見直しについて協議が行われ、了承された。

また、地方議会に関する地方自治法改正を踏まえた主権者教育の推進に関する決議（案）、令和9年度以降の全国市議会議長会研究フォーラムの開催地、今後の主要会議開催予定について説明がなされた。

会 議 名 **第35回都道府県庁所在都市議長会定期総会**
開催月日・場所 11月13日 鹿児島市 鹿児島サンロイヤルホテル
概 要 全国各ブロックの理事の選任について承認されるとともに、決議（案）について協議し、「多様な人材の市議会への参画促進に関する決議（案）」、「ポストコロナを展望した地方行財政の充実に関する決議（案）」、「感染拡大防止と社会経済活動の両立に関する決議（案）」、「頻発・激甚化する大規模災害等からの防災・減災対策及び復旧・復興対策等に関する決議（案）」及び「東日本大震災からの復旧・復興に関する決議（案）」を原案のとおり承認し、会長市から関係省庁等へ要望することとなった。
次期開催市を佐賀市とすることについて承認された。
また、株式会社ローカルファースト研究所代表取締役 関 幸子氏から「人口減少時代の地域経営：地方議会の役割」と題して記念講演が行われた。

会 議 名 **全国市議会議長会特定第三種漁港協議会臨時総会**
開催月日・場所 11月17日 東京都 都市センターホテル
概 要 事務報告について承認され、令和6年度協議会負担金（案）について前年度と同様の1市当たり8万円とすることで決定された。

委員会だより

(令和5年9月～11月下旬)

※定例会・臨時会中の常任委員会は除く。

【議会運営委員会】

- 開催日 9月1日
- 事 件 1 市長・議長の会期中の出張について
2 会期日程案について
- 概 要 1 について説明を受け、了承した。
2 について協議し、決定した。
- 開催日 9月8日
- 事 件 1 追加付議事件について
2 追加議案の委員会付託分類について
3 議会関係付議事件について
4 請願の取扱いについて
5 陳情の取扱いについて
6 選挙管理委員会の委員及び補充員の選挙について
7 質問席の取扱いについて
8 人事案件に係る運用の見直しについて
- 概 要 1 及び3 について説明を受け、了承した。
2、4～8 についてそれぞれ協議し、決定した。
- 開催日 11月24日
- 事 件 1 令和5年第6回長崎市議会定例会について
2 令和5年第6回長崎市議会定例会の運営について
3 選挙管理委員会の委員及び補充員の候補者について
4 議会傍聴席における字幕表示の導入について
- 概 要 1 について説明を受け、了承した。
2～4 についてそれぞれ協議し、決定した。

〔行政視察〕

派遣委員	出張期間	視察都市等・調査項目
山崎 猛、山谷よしひろ 柿田 正、五輪 清隆 福澤 照充、武次 良治 平 たけし、毎熊 政直 相川 和彦	10月16日 ～18日	宇都宮市：議会活性化の取組状況 会津若松市：議会活性化の取組状況

【総務委員会】

- 開催日 11月6日、7日
- 事件 1 第143号議案「令和4年度長崎市一般会計歳入歳出決算」（委員会所管分）」
2 第149号議案「令和4年度長崎市財産区特別会計歳入歳出決算」
3 所管事項調査「市有地の処分について」（理財部）
- 概要 1及び2について内容検討の結果、いずれも認定すべきものと決定した。
3について調査を行った。

【教育厚生委員会】

- 開催日 10月27日、30日、31日
- 事件 1 第143号議案「令和4年度長崎市一般会計歳入歳出決算」（委員会所管分）」
2 第145号議案「令和4年度長崎市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算」
3 第150号議案「令和4年度長崎市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算」
4 第151号議案「令和4年度長崎市介護保険事業特別会計歳入歳出決算」
5 第153号議案「令和4年度長崎市診療所事業特別会計歳入歳出決算」
6 第154号議案「令和4年度長崎市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算」
7 第155号議案「令和4年度長崎市立病院機構病院事業債管理特別会計歳入歳出決算」
- 概要 1～7について内容検討の結果、いずれも認定すべきものと決定した。

【環境経済委員会】

- 開催日 10月27日、30日
- 事件 1 第143号議案「令和4年度長崎市一般会計歳入歳出決算」（委員会所管分）」
2 第144号議案「令和4年度長崎市観光施設事業特別会計歳入歳出決算」
3 第147号議案「令和4年度長崎市中央卸売市場事業特別会計歳入歳出決算」
- 概要 1～3について内容検討の結果、いずれも認定すべきものと決定した。

【建設水道委員会】

- 開催日 10月27日、30日
- 事 件 1 第98号議案「令和4年度長崎市水道事業会計決算」
 2 第99号議案「令和4年度長崎市下水道事業会計決算」
 3 第143号議案「令和4年度長崎市一般会計歳入歳出決算」（委員会所管分）」
 4 第146号議案「令和4年度長崎市土地取得特別会計歳入歳出決算」
 5 第148号議案「令和4年度長崎市駐車場事業特別会計歳入歳出決算」
 6 第152号議案「令和4年度長崎市生活排水事業特別会計歳入歳出決算」
- 概 要 1～6について内容検討の結果、いずれも認定すべきものと決定した。なお、3については、附帯決議を可決した。

【子育て支援特別委員会】

- 開催日 9月19日
- 事 件 乳幼児への支援について
- 概 要 上記事項について、理事者から説明を受け、質疑を行った。

- 開催日 11月10日
- 事 件 課題を抱えたこども等への支援について
- 概 要 上記事項について、理事者から説明を受け、質疑を行った。

〔行政視察〕

派遣委員	出張期間	視察都市等・調査項目
林 広文、梅本けいすけ 中西 敦信、向山 宗子	10月17日 ～19日	練馬区：ひとり親家庭自立応援プロジェクト 横須賀市：子育てホットライン（24時間） 横須賀版ネウボラ 静岡市：ちゃむしずおか（静岡市子ども・子育て支援 SNS）
浅田 真五、井上 重久 岩永 敏博、高橋 佳子 竹田 雄亮	10月4日 ～6日	福生市：就学前までの子育て支援の取組 三鷹市：就学前までの子育て支援の取組 豊橋市：就学前までの子育て支援の取組

【部活動の地域連携のあり方検討特別委員会】

- 開催日 9月19日
- 事 件 本市の地域移行の課題と他都市の取組について
- 概 要 上記事項について、理事者から説明を受け、質疑を行った。

開催日 11月8日
 事 件 課題の解決に向けての諸方策について
 概 要 上記事項について、理事者から説明を受け、質疑を行った。

〔行政視察〕

派遣委員	出張期間	視察都市等・調査項目
木森 俊也、池田 章子 大石ふみき、都留やすとし 中山 大、山下 巖記	10月16日 ～18日	スポーツ庁：部活動の地域移行 リーフラス㈱：部活動の地域移行 生駒市：部活動の地域移行
森きょうへい、永尾 春文 久 八寸志、吉原 孝	10月2日 ～4日	長岡市：部活動の地域移行 佐野市：部活動の地域移行 白岡市：部活動の地域移行

【長崎駅周辺交通対策特別委員会】

開催日 9月19日
 事 件 スタジアムシティ周辺の交通渋滞対策について
 概 要 上記事項について、株式会社リージョナルクリエーション長崎から参考人を招き、意見交換を行うとともに、理事者から説明を受け、質疑を行った。

開催日 11月21日
 事 件 長崎駅から浦上駅周辺の混雑緩和について
 概 要 上記事項について、長崎駅周辺の現地調査を行い、理事者から説明を受け、質疑を行った。

〔行政視察〕

派遣委員	出張期間	視察都市等・調査項目
梅元 建治、澤勢みずき 深堀 義昭、山口まさよし	10月2日 ～4日	広島市：エディオンピースウイング広島建設 及び広島駅周辺の再整備 広島電鉄㈱：広島電鉄 鹿児島市：駅周辺のまちづくり
山口たかゆき、梅原 和喜 筒井 正興、野口 達也 平野 剛、山本 信幸	10月24日 ～26日	金沢市：金沢駅周辺における渋滞対策 高崎市：高崎駅周辺における渋滞対策 高崎駅東口再開発

図書室だより

(令和5年10月～令和5年11月)

新刊図書

図書名	編著者名	発行所
現場のリアルな悩みを解決する！ 職員減少時代の自治体人事戦略	稲継裕昭 大谷基道	ぎょうせい
若者の貧困を拡大する5つのリスク その原因と対応策	日下部元雄	晃洋書房
なぜ男女の賃金に格差があるのか 女性の生き方の経済学	クラウディア・ゴールドディン	慶應義塾大学 出版会
運動部活動から地域スポーツクラブ活動へ 新しいブカツのビジョンとミッション	友添秀則	大修館書店
スポーツまちづくりの教科書	松橋崇史 高岡敦史	青弓社
不登校でも学べる 学校に行きたくないと言えたとき	おおたとしまさ	集英社新書
公益法人・一般法人・NPO 法人等における インボイス制度の実務 Q&A	岡部正義	清文社

調 査 資 料 報

〔令和5年12月〕

編集・発行 長崎市議会事務局議事調査課

〒850-8685 長崎市魚の町4番1号

TEL (095) 829-1200

FAX (095) 829-1199